



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社タカラトミー 上場取引所 東
 コード番号 7867 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.takaratomy.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括本部長 氏名 三浦 俊樹 TEL (03) 5654-1280
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	82,478	112.6	1,528	27.4	1,808	103.8
17年9月中間期 ※	38,801	2.5	1,200	△35.1	887	△51.7
18年3月期	185,581		△418		△1,044	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	701	△18.2	7	53	7	02
17年9月中間期 ※	857	2.5	42	84	35	44
18年3月期	△9,712		△219	43	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △144百万円 17年9月中間期 ※ △1百万円
 18年3月期 △528百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 93,228,147株 17年9月中間期 ※ 20,013,148株
 18年3月期 44,469,279株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年9月中間期の1株当たり当期純利益は21円42銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は17円72銭であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	114,480	36,925	24.8	304	69
17年9月中間期 ※	59,313	22,036	37.2	1,099	78
18年3月期	116,933	26,867	23.0	287	71

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 93,225,953株 17年9月中間期 ※ 20,037,280株
 18年3月期 93,229,692株
 ②平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年9月中間期の1株当たり株主資本は549円89銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△3,520	△3,102	1,073	19,704
17年9月中間期 ※	△8,440	△1,145	1,325	14,360
18年3月期	△4,898	△4,382	1,649	24,987

※ 上記(1)(2)(3)につき、平成17年9月中間期は㈱トミー（存続会社）の連結業績を記載しております。

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社
 (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結（新規） 1社（除外） 7社 持分法（新規） -社（除外） 6社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 170,000	百万円 6,500	百万円 5,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 53円63銭

（注） 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8頁の「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績見通し」をご参照下さい。

（参考情報）

（株）タカラと（株）トミーは平成18年3月1日に合併しております。前中間連結財務諸表の（株）タカラの連結経営成績、連結財政状態は以下のとおりであり、両社各々が開示している連結経営成績及び連結財政状態の単純合算数値は以下のとおりであります。

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期 (株)タカラ	51,125	△1,479	△1,733	△2,315
(株)トミー	38,801	1,200	887	857
(株)タカラ・(株)トミー合算金額	89,926	△279	△845	△1,458

(2) 連結財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
17年9月中間期 (株)タカラ	84,473	15,958	18.9
(株)トミー	59,313	22,036	37.2
(株)タカラ・(株)トミー合算金額	143,786	37,994	26.4

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)タカラトミー（当社）、連結子会社42社及び非連結子会社4社、関連会社11社、及びその他の関係会社1社により構成されております。

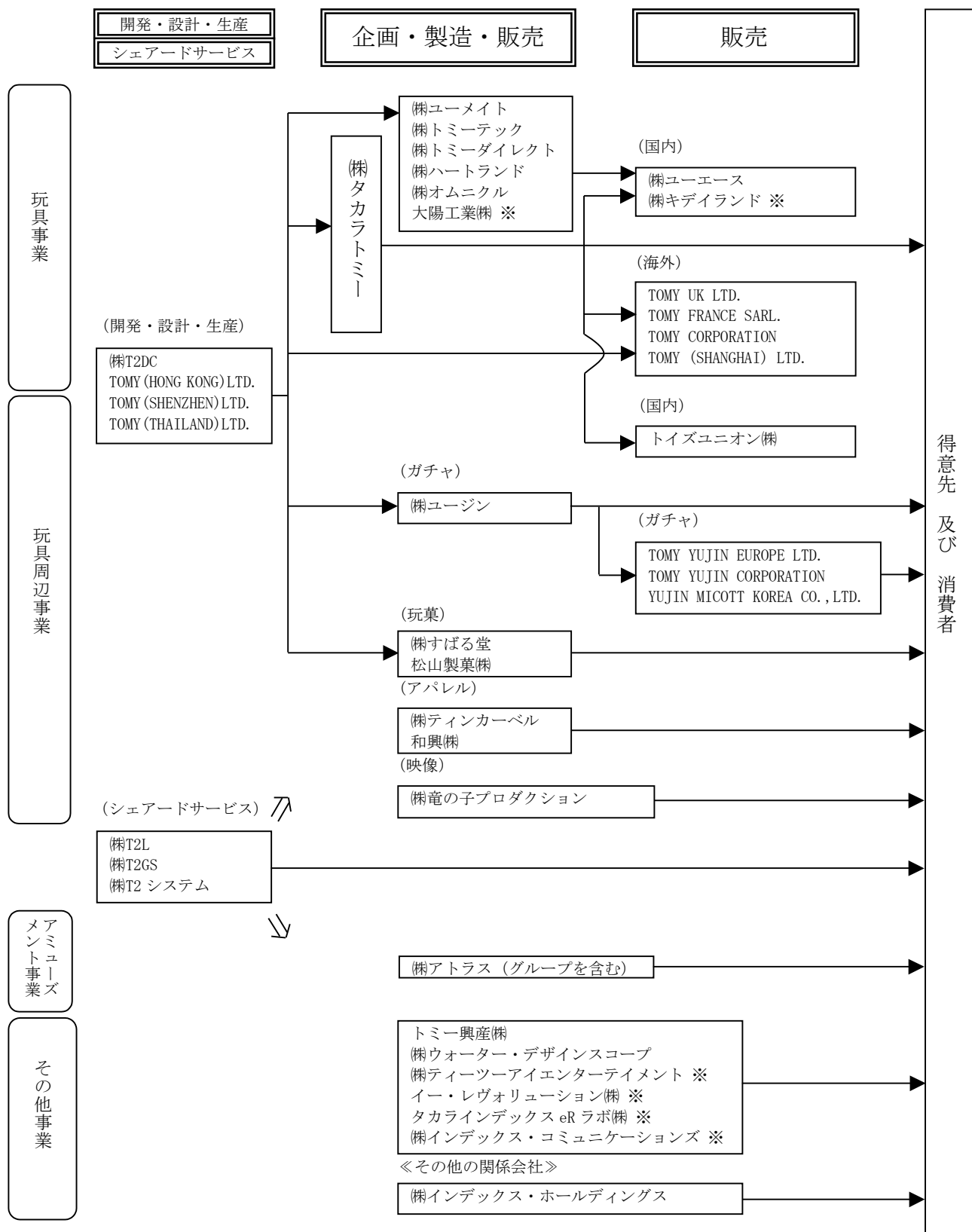
当グループの営む主な事業と、当グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
玩具事業	企画・製造・販売	当社、(株)ユーメイト、(株)トミーテック、(株)トミーダイレクト、(株)ハートランド、(株)オムニクル、大陽工業(株)※
	販売	(株)ユーエース、(株)キデイランド※、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY CORPORATION、TOMY (SHANGHAI) LTD.、
	開発・設計・生産	(株)T2DC、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.
	シェアードサービス	(株)T2GS、(株)T2L、(株)T2システム
玩具周辺事業	企画・製造・販売	(株)ユージン、(株)すばる堂、松山製菓(株)、(株)ティンカーベル、和興(株)、
	販売	トイズユニオン(株)、YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD.、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY YUJIN CORPORATION
	映像製作	(株)竜の子プロダクション
アミューズメント事業	アミューズメント施設 関連事業等	(株)アトラス（グループを含む）
その他の事業	各種販売等	トミー興産(株)
	デザイン事業	(株)ウォーター・デザインスコープ
	自動車用品製造・販売	イー・レヴオリューション(株)※
	コンテンツ事業等	(株)ティーツーアイエンターテイメント※、 タカラインデックスeRラボ(株)※、 (株)インデックス・コミュニケーションズ※ (株)インデックス・ホールディングス※※

- (注) 1. 大陽工業(株)、(株)キデイランド、イー・レヴオリューション(株)、(株)ティーツーアイエンターテイメント、タカラインデックスeRラボ(株)、(株)インデックス・コミュニケーションズは持分法適用の関係会社（※印）、(株)インデックス・ホールディングスはその他の関係会社（※※印）、それ以外はすべて連結子会社であります。
2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、添付資料の42頁の「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 ④セグメント情報」に記載のとおりであります。
3. 日本電熱(株)、アステージ(株)、ジャイブ(株)は当社保有全株式の売却により子会社に該当しなくなった為、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



→製品・サービスの提供

⇒シェアードサービス会社は当社グループ各社に各種サービスを提供しています。

※印は持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、㈱タカラと㈱トミー（存続会社）が、お互いの歴史や企業風土を尊重し合いながら、世界中のこどもたちに大きな夢と感動を提供するNo. 1おもちゃ企業になるために、平成18年3月に合併し、㈱タカラトミーとして新たな一歩を踏み出しました。

当社グループは、“すべての「夢」※の実現に向けて”、“新しい遊びの価値を創造する”ことを企業理念として、「おもちゃルネッサンス」という中期ビジョンの実現を目指しております。

※こどもたちの「夢」・わたしたちの「夢」・株主の「夢」・パートナーの「夢」・社会の「夢」

当社グループの掲げる「おもちゃルネッサンス」とは、おもちゃ発のコンテンツ創造No. 1企業を目指すとともに、玩具産業の再生を図りつつ、成長性と収益性を兼ね備えた優良企業として持続的な企業価値創造を実現していくことであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の成長性に向けて経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針です。内部留保資金については、引き続き事業シナジーの見込める事業領域拡充のために活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成18年9月期は1株あたり3円75銭の中間配当を実施する予定です。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、資産効率向上を図りつつ収益性を向上させることを重要な経営目標と位置づけており、中期的な経営指標としては売上高経常利益率を掲げております。具体的な中期目標としましては、売上高経常利益率8%を目指しております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、持続的な成長と収益力の向上を実現するため、以下の中長期的経営戦略を推進してまいります。

①コンテンツ創造・育成力の強化

おもちゃ発コンテンツの創造・再強化に加え、有力パートナーとのコラボレーション等を通じ映像、モバイル等幅広い分野でのコンテンツ創造・発信を行ってまいります。

②コンテンツ育成を支える玩具周辺事業の拡大

玩具周辺事業の更なる拡大を図り、当社グループの総合力を最大限発揮しつつコンテンツを拡大・育成・回収する強固なビジネスモデルを構築してまいります。

③中核玩具事業の収益構造の変革

企画・開発・生産・物流・販売の全てのバリューチェーンでの徹底した収益構造改革を推進し、コア事業の更なる収益力強化・安定化を目指します。

④グローバル市場への挑戦

世界最大市場である北米での日本発優良コンテンツ導入と”ベストパートナー戦略”、欧州市場でのベビー・プリスクール強化策、アジア市場拡大に向けアジア支店設立による国内事業部門/グループ会社との連携強化、中国販売戦略の見直し等、地域特性を生かした海外事業拡大策を展開してまいります。

⑤内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制環境を整備し、コンプライアンスの徹底を含むコーポレートガバナンス体制強化を図るとともに、「おもちゃ企業」らしいCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

5. 対処すべき課題と対応方針

当社は当中間連結会計年度において、合併当初の課題であった「コア事業への経営資源集中のためのグループ再編」、「統合シナジーによるコスト・経費構造の大幅改善」についてはほぼ計画どおり達成しつつあり、本年8月の新社屋完成に伴う物理的な統合・再配置も完了し、新タカラトミーグループとして着実に足場固めを進めております。

今後は、激変する経営環境に迅速に対応し、持続的な成長とCSR活動のための基盤強化を目指し、以下のような諸施策を展開してまいります。

(1) 収益力の強化

「リカちゃん」40周年プロジェクトや「トミカショップ」の拡大等、定番ブランドの更なるブラッシュアップ策を推進し、玩具定番ラインでの収益嵩上げを図るとともに、より進化した機能別統括本部制のもと、「ワンタメ」に代表される全社ヒットアイテムや新コンテンツの創出と低採算事業/商品ラインの収益改善に注力してまいります。

(2) 販売・流通改革

消費者並びに売場視点からの「流通ルネッサンス」構想実現に向け、国内グループ販社の再編を進めるとともに、eコマース強化を含む新販売チャネルの拡充を図ってまいります。

(3) グローバル展開

国内事業での有力コンテンツ/ヒット商品群の海外水平展開を軸に、欧州・北米・アジアでの地域密着型海外マーケティング強化、戦略的アライアンス等により、真のグローバル化に向けた布石を打ってまいります。

(4) ローコスト・オペレーションの徹底

商品特性に適した開発・生産体制の再構築により、生産面での大幅コストダウンを図るとともに、グローバルでの物流体制見直し、在庫管理の徹底、シェアードサービス拡充等、統合シナジーの更なる追及を図ってまいります。

(5) 財務体質の改善

期間収益の確保・拡大、バランスシートのスリム化等を通じて、連結有利子負債依存度の改善（前期末の39%から30%へ）を含め、強靱な財務基盤の早期構築を目指します。

(6) ガバナンス強化とCSR活動推進

リスク/コンプライアンス委員会を発足させ、コンプライアンスの徹底、商品の安全性確保、会社法に対応した内部統制システムの構築等に取り組むとともに、(財)共用品推進機構への支援をはじめ、環境問題・社会貢献への取り組みを強化するなど、さまざまな活動を通じ透明性の高い健全な効率経営実現を目指しております。

(7) 新たな企業風土醸成と人材育成

新タカラトミーグループの経営理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向け、新たなグループ行動基準を制定するとともに、時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人材育成に注力し、「21世紀のおもちゃや」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

6. コーポレートガバナンスの状況

当該事項につきましては、平成18年5月に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において記載しておりますので、省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(全般の状況)

当中間期における日本経済は、企業収益が改善し、輸出及び設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境の好転のもと個人消費が増加基調にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

玩具業界におきましては、他業界との垣根が低くなり、コンテンツビジネスの多様化・デジタル化等と相まって一層競争が厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況の中、当社グループは、本年3月㈱タカラと㈱トミーが合併し㈱タカラトミーとしてスタートいたしました。玩具並びに玩具周辺事業へ経営資源を集中することで統合効果を最大化しつつ、企業価値向上に向けた諸施策を推進しております。本年6月には、総合力の発揮と開発力の強化を更に進めるため、従来の事業ユニット制から統括本部制に組織を変更いたしました。また、8月の本社新社屋完成に伴い、グループ会社も含めたオフィス集約・再配置を行い、業務効率向上を図っております。

事業面では、トミカ、プラレール等の定番商品群や「エアロソアラ」「ワンタメ」「Qステア」等の戦略商品が好調に推移したものの、ボーイズ・ガールズキャラクター商品等が苦戦いたしました。海外事業においては、とりわけ米国ならびに欧州での玩具事業が順調に業績を伸ばしたほか、国内販売子会社トイズユニオン㈱が「ニンテンドーDS」関連商品の取扱い増加により大幅に業績を伸ばさせました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は82,478百万円となりました。利益面では、マネジメントの強化や統合シナジーによる経費削減等により、営業利益1,528百万円、経常利益は1,808百万円となり、特別損失1,349百万円を計上したものの中間純利益は701百万円となりました。

なお、平成18年3月1日付けの㈱タカラとの合併によりセグメントの構成が変更されたため、セグメント別業績の前年同期比較は行っておりません。

(セグメント別の状況～事業別)

① 玩具事業

国内市場では、トミカの新シリーズ「ハイパーレスキュー」やプラレール「E4Max車両基地レールセット」等の定番商品群が堅調に推移したほか、赤外線コントロール飛行機「エアロソアラ」、傾きセンサーを内蔵した新感覚液晶ゲーム「ワンタメ アイドルパピー」、ボディ形状やサイズはチョロQそのままで赤外線コントロールでの走行を可能にした「Qステア」等の戦略商品が好調に推移したものの、ボーイズ・ガールズキャラクター商品等が苦戦し、売上全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。海外市場では、米国ならびに欧州において「きかんしゃトーマス」シリーズが好調に推移いたしました。

この結果、玩具事業における売上高は45,626百万円、営業利益は2,422百万円となりました。

② 玩具周辺事業

「ニンテンドーDS」関連商品の取扱い増加によりトイズユニオン㈱が業績を大幅に伸ばさせたほか、人気キャラクター「NARUTO」のTVゲームにより米国市場でも家庭用ゲームソフト事業に本格参入しました。また、ユージングループのガチャ(カプセルトイ)事業は欧州および米国で好調であったものの、国内およびアジアで業績を伸ばすことはできませんでした。

この結果、玩具周辺事業における売上高は32,432百万円、営業利益は571百万円となりました。

③ アミューズメント事業

㈱アトラスが本年4月にオープンした「ゲームパニック塚」は順調に推移していますが、既存店売上の伸び悩み等により、アミューズメント事業における売上高は6,506百万円、営業損失は36百万円となりました。

④ その他の事業

トミー興産㈱の各種販売事業等が堅調に推移し、その他の売上高は927百万円、営業利益は7百万円となりました。

(セグメント別の状況～所在地別)

① 日本

トミカ、プラレール等の定番商品群や「エアロソアラ」「ワンタメ」「Qステア」等の戦略商品が好調に推移する一方、ボーイズ・ガールズキャラクター商品等が計画に届きませんでした。任天堂商材を取り扱う国内販売子会社が大幅に業績を伸ばした結果、売上高は69,010百万円、営業利益は1,350百万円となりました。

② 欧州（イギリス、フランス）

「きかんしゃトーマス」関連商品および「お絵かき」他のベビープリスクール商品が売上を伸ばし、売上高は7,047百万円、営業利益は411百万円となりました。

③ 北米（米国）

「きかんしゃトーマス」関連商品や「NARUTO」のTVゲームソフトが大幅に伸長し、売上高は5,348百万円、営業利益は821百万円となりました。

④ アジア（香港、タイ）

トミカ、「きかんしゃトーマス」関連商品が好調に推移し、売上高は14,480百万円、営業利益は436百万円となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		18年9月中間期		
		外部売上高	セグメント間の 内部売上高	合計
事業別	玩具事業	42,705	2,920	45,626
	玩具周辺事業	32,347	84	32,432
	アミューズメント事業	6,506	—	6,506
	その他の事業	919	8	927
	合計	82,478	3,014	85,492
所在地別	日本	67,541	1,468	69,010
	欧州	7,015	32	7,047
	北米	5,347	1	5,348
	アジア	2,574	11,905	14,480
	合計	82,478	13,408	95,886

(2) 通期の業績見直し

最大商戦期であるクリスマス・シーズンに向けて、大型重点商品の投入、店頭マーティング強化等により売上拡大を図ってまいります。市場環境は引続き厳しいものと予想しております。

今期（通期）業績予想については、下期において㈱アトラスが連結子会社から外れること等による減収・減益要因はありますが、上期業績が計画を上回ったこと、年末年始商戦動向が不透明であること等から、現時点では連結・単独とも平成18年5月25日に公表した予想値を変更しておりません。

<今期の業績見直し>

(単位：百万円，%)

	19年3月期（予想）		18年3月期（実績）		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	170,000	100.0	185,581	100.0	△15,581	△8.4
経常利益	6,500	3.8	△1,044	△0.6	7,544	—
当期純利益	5,000	2.9	△9,712	△5.2	14,712	—

(注) 上記の業績見直しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見直しと大きく異なる場合があります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	平成18年9月 中間期	平成17年9月 中間期	増減額	平成18年3月期
資産合計	114,480	59,313	55,167	116,933
負債合計	77,555	36,894	40,660	81,077
純資産合計	36,925	22,036	14,888	26,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,520	△8,440	4,920	△4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,102	△1,145	△1,957	△4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073	1,325	△252	1,649
現金及び現金同等物の期末残高	19,704	14,360	5,343	24,987

- (注) ・平成18年9月中間期の純資産合計の中には少数株主持分が含まれております。
・平成17年9月中間期は、(株)トミー（存続会社）の連結財政状態を記載しております。

①当中間期末の資産、負債、純資産の概況

資産及び負債につきましては、平成18年3月1日付けの(株)タカラとの合併による増加の影響が大きく、資産は前中間連結会計期間末に比べ55,167百万円増加し114,480百万円となり、また負債は40,660百万円増加し77,555百万円となりました。

純資産につきましては、合併による増加のほか少数株主持分8,520百万円を純資産に含めた影響により14,888百万円増加し36,925百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フロー状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を1,000百万円計上しましたが、売掛債権およびたな卸資産が大きく増加したことなどから3,520百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社新館建設資金支出や(株)アトラスでのゲーム機購入などの有形固定資産取得による支出2,888百万円により、3,102百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済1,071百万円がありましたが、貸付有価証券に係る担保金受入収入1,499百万円および短期借入金の純増702百万円などにより、1,073百万円のプラスとなりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末比で5,343百万円増加し19,704百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成18年3月期		平成17年3月期	
	中間	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	24.8	37.2	23.0	37.2	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.1	64.2	67.8	60.8	68.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	14.2

- (注) ・平成19年3月期の自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
 ・平成18年3月期及び平成17年3月期の自己資本比率：純資産 / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ・株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
 ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼし得るリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

(1) ヒット商品の影響について

当社グループの主力である玩具事業は、特定商品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、ヒット商品の有無が経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 四半期業績の変動について

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス/年末商戦期である第3四半期に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと思っております。

(3) たな卸資産について

当社グループの玩具事業においては、ほとんどの商品を見込み生産しており、在庫管理が重要な経営課題のひとつと認識しております。SCMシステムの導入、生産・販売・在庫管理の強化を通じて、販売機会ロスの削減、在庫水準の適正化に努めておりますが、商品リードタイムの遅れや短命な商品サイクル等により、低回転在庫の評価減処理を行わなければならないリスクがあります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、国内市場のみならず、海外においても、生産・販売の両面で積極的に事業展開しております。とりわけ、国内で販売する商品の大半は中国、タイで生産されており、主として米ドル建てで輸入・決済しているため各国の情勢、為替レートの変動等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約等により為替リスクの低減に努める一方、カントリーリスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済情勢、為替を含む市場動向等の変化は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原油価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック玩具類を取り扱っており、その原材料価格は原油価格変動の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料仕入方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原油価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 商品の安全性について

当社グループは、安全で安心できる製品をお客様にお届けする為に商品の企画・開発・生産・販売等事業活動の全ての面で商品の安全性確保、再発防止体制の確立に継続して取り組んでおりますが、安全・品質上の問題による自主回収などが発生した場合には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	19,978		14,374		5,603		25,263	
2. 受取手形及び 売掛金	※4	30,161		16,661		13,499		25,766	
3. 有価証券		65		564		△498		64	
4. たな卸資産		16,023		9,584		6,439		14,058	
5. 繰延税金資産		3,858		2,035		1,822		5,199	
6. その他		6,521		3,885		2,635		6,603	
貸倒引当金		△619		△227		△392		△546	
流動資産合計		75,988	66.4	46,879	79.0	29,109		76,409	65.4
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	17,047		6,463				18,407	
減価償却累 計額		8,246		4,276				10,905	
減損損失累 計額		111	8,688	—	2,187	6,500	72	7,429	
(2) 機械装置及 び運搬具	※1	2,668		2,309				4,735	
減価償却累 計額		2,238	430	1,990	319	111	3,992	742	
(3) 工具器具備 品		42,018		20,739				42,225	
減価償却累 計額		36,955		18,928				37,157	
減損損失累 計額		59	5,004	—	1,810	3,193	28	5,039	
(4) 土地	※1	6,002		3,405		2,596		7,560	
(5) 建設仮勘定		248		920		△672		2,130	
有形固定資産 合計		20,373		8,643		11,729		22,902	
2. 無形固定資産	※5	1,973		465		1,508		2,018	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※1,6	7,946		1,108		6,837		8,594	
(2) 繰延税金資 産		1,535		1,388		146		93	
(3) その他		6,808		844		5,964		6,987	
貸倒引当金		△164		△33		△130		△100	
投資その他の 資産合計		16,126		3,308		12,817		15,575	
固定資産合計		38,473	33.6	12,417	20.9	26,055		40,496	34.6
III. 繰延資産									
社債発行費		18		16		1		28	
繰延資産合計		18	0.0	16	0.1	1		28	0.0
資産合計		114,480	100.0	59,313	100.0	55,167		116,933	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※1, 4	15,201		6,054		9,147		13,021	
2. 短期借入金	※1	25,740		7,301		18,439		28,024	
3. 一年以内償還 社債		650		—		650		700	
4. 一年内返済予 定長期借入金	※1	864		2,554		△1,689		1,633	
5. 未払金	※7	6,027		3,639		2,388		5,954	
6. 未払費用		4,291		2,927		1,363		3,871	
7. 未払法人税等		969		498		471		1,092	
8. 返品調整引当 金		55		101		△45		146	
9. 製品自主回収 引当金		184		236		△51		234	
10. 新株引受権		—		14		△14		—	
11. その他	※6	3,330		1,038		2,291		1,886	
流動負債合計		57,317	50.0	24,366	41.1	32,950		56,565	48.4
II. 固定負債									
1. 社債		4,400		2,000		2,400		4,650	
2. 新株予約権付 社債		5,718		6,996		△1,278		5,719	
3. 長期借入金	※1	4,297		481		3,816		4,389	
4. 繰延税金負債		246		—		246		724	
5. 再評価に係る 繰延税金負債		743		23		719		743	
6. 退職給付引当 金		1,313		1,217		95		1,927	
7. 役員退職慰勞 引当金		580		523		57		1,676	
8. 投資損失引当 金		361		—		361		1,686	
9. その他		2,576		1,285		1,290		2,996	
固定負債合計		20,238	17.7	12,528	21.1	7,710		24,512	20.9
負債合計		77,555	67.7	36,894	62.2	40,660		81,077	69.3
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	382	0.6	—		8,988	7.7
(資本の部)									
I. 資本金									
II. 資本剰余金		—	—	2,989	5.0	—		3,459	3.0
III. 利益剰余金		—	—	2,936	5.0	—		6,050	5.2
IV. 利益剰余金		—	—	18,250	30.8	—		20,438	17.5
V. 土地再評価差額 金		—	—	34	0.1	—		△673	△0.6
VI. その他有価証券 評価差額金		—	—	218	0.4	—		406	0.3
VII. 為替換算調整勘 定		—	—	△1,708	△2.9	—		△1,785	△1.5
VIII. 自己株式		—	—	△685	△1.2	—		△1,028	△0.9
資本合計		—	—	22,036	37.2	—		26,867	23.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		—	—	59,313	100.0	—		116,933	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		3,459	3.0	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金		6,058	5.3	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金		20,467	18.0	—	—	—	—	—	—
4. 自己株式		△1,040	△0.9	—	—	—	—	—	—
株主資本合計		28,944	25.4	—	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		785	0.7	—	—	—	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損 益		256	0.2	—	—	—	—	—	—
3. 土地再評価差 額金		△673	△0.6	—	—	—	—	—	—
4. 為替換算調整 勘定		△908	△0.8	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		△539	△0.5	—	—	—	—	—	—
III. 少数株主持分									
純資産合計		8,520	7.4	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計		36,925	32.3	—	—	—	—	—	—
		114,480	100.0	—	—	—	—	—	—

(注) 前中間連結会計期間は、(株)トミー (存続会社) の連結財政状態を記載しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			82,478	100.0		38,801	100.0	43,677		185,581	100.0
II. 売上原価			59,137	71.7		24,693	63.6	34,443		133,046	71.7
売上総利益			23,341	28.3		14,107	36.4	9,233		52,534	28.3
III. 販売費及び一般 管理費											
1. 荷造運賃		1,083			741				3,812		
2. 保管料		1,255			1,007				2,561		
3. 広告費		5,365			3,358				12,346		
4. 貸倒引当金繰 入額		183			52				217		
5. 減価償却費		391			178				1,174		
6. 役員報酬		342			214				959		
7. 従業員給与と手 当		6,263			3,337				13,676		
8. 退職給付費用		312			205				453		
9. 役員退職慰勞 引当金繰入額		87			38				113		
10. 研究開発費		1,218			920				3,262		
11. 支払手数料		1,114			654				2,657		
12. その他		4,192	21,812	26.4	2,198	12,907	33.3	8,904	11,717	52,953	28.5
営業利益又は 営業損失 (△)			1,528	1.9		1,200	3.1	328		△418	△0.2
IV. 営業外収益											
1. 受取利息及び 配当金		100			20				165		
2. 為替差益		10			—				439		
3. 連結調整勘定 償却額		—			13				52		
4. 負ののれん償 却額		124			—				—		
5. 匿名組合投資 利益		87			—				98		
6. その他		494	818	1.0	64	99	0.3	718	534	1,291	0.6
V. 営業外費用											
1. 支払利息		263			106				701		
2. 売上割引		25			53				314		
3. 為替差損		—			182				—		
4. 持分法による 投資損失		144			—				528		
5. 映画出資金償 却額		61			—				—		
6. その他		44	538	0.7	69	412	1.1	126	372	1,916	1.0
経常利益又は 経常損失 (△)			1,808	2.2		887	2.3	920		△1,044	△0.6

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	97		5			503	
2. 貸倒引当金戻入益		28		1			198	
3. 投資有価証券売却益		58		18			5,384	
4. 保険満期解約益		278		—			—	
5. その他		78	541	—	25	0.1	716	6,803
			0.7					3.7
VII. 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	0		21			1,208	
2. 固定資産除却損	※3	47		9			1,512	
3. 投資有価証券評価損		627		—			1,084	
4. 投資損失引当金繰入額		361		—			1,686	
5. 合併関連費用		—		732			2,722	
6. 減損損失	※4	83		81			749	
7. その他		229	1,349	56	902	2.4	447	10,543
			1.7					19,507
			1.2		10	0.0	990	△13,747
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)			1,000		10	0.0	990	△13,747
法人税、住民税及び事業税		808		428			1,128	
還付法人税等		△85		△4			—	
法人税等調整額		△110	612	△1,296	△873	△2.3	1,485	△3,108
			0.7					△1,979
少数株主利益(控除)又は損失(△)			△313		26	0.1	△340	△2,055
			0.3					△1.1
中間(当期)純利益又は純損失(△)			701		857	2.2	△155	△9,712
			0.8					△5.2

(注) 前中間連結会計期間は、(株)トミー(存続会社)の連結経営成績を記載しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	20,438	△1,028	28,919
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△349		△349
役員賞与			△46		△46
中間純利益			701		701
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		8		1	9
持分法除外による減少			△36		△36
連結除外による減少			△240		△240
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	8	28	△12	24
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,459	6,058	20,467	△1,040	28,944

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	406	—	△673	△1,785	△2,052	8,988	35,855
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当							△349
役員賞与							△46
中間純利益							701
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							9
持分法除外による減少							△36
連結除外による減少							△240
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	378	256	—	876	1,512	△467	1,044
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	378	256	—	876	1,512	△467	1,069
平成18年9月30日残高 (百万円)	785	256	△673	△908	△539	8,520	36,925

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936
II. 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		—		5,322	
2. 合併による増加高		—	—	3,386	8,709
III. 資本剰余金減少高					
1. 欠損補填の為の取崩による減少高		—	—	5,595	5,595
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,936		6,050
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			17,759		17,759
II. 利益剰余金増加高					
1. 中間純利益		857		—	
2. 連結子会社減少に伴う増加高		—		93	
3. 欠損補填による増加高		—		5,595	
4. 合併による増加高		—	857	8,154	13,843
III. 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—		9,712	
2. 配当金		200		350	
3. 役員賞与		147		147	
4. 自己株式処分差損		10		29	
5. 土地再評価差額金取崩による減少高		8	366	923	11,164
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高			18,250		20,438

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は純損失		1,000	10	990	△13,747
減価償却費		1,868	616	1,251	4,237
減損損失		83	81	1	749
固定資産除却損		47	9	37	1,512
貸倒引当金の増減額 (減少額△)		161	△38	199	△302
退職給付引当金の 増減額 (減少額△)		27	65	△38	△1,450
投資損失引当金の増減額 (減少額△)		△1,324	-	△1,324	1,686
受取利息及び受取 配当金		△100	△20	△80	△165
支払利息		263	106	156	701
投資有価証券売却損 益		△58	△17	△40	△4,336
投資有価証券評価損		628	-	628	1,084
売上債権の増減額 (増加額△)		△7,447	△4,671	△2,776	2,680
たな卸資産の増減額 (増加額△)		△3,198	△2,826	△371	5,531
未収入金の増減額 (増加額△)		△41	△422	380	74
前払費用の増減額 (増加額△)		△651	△1,011	360	△95
長期前払費用の増加 額		△40	△52	11	△73
仕入債務の増減額 (減少額△)		4,646	1,424	3,222	△1,414
未払金の増減額 (減少額△)		296	△355	651	591
未払費用の増減額 (減少額△)		492	153	338	△3,293
預り保証金の増減額 (減少額△)		△627	△1	△626	196
その他		1,466	219	1,247	4,460
小計		△2,508	△6,730	4,222	△1,370
利息及び配当金の 受取額		100	20	79	181
利息の支払額		△295	△98	196	△695
法人税等の支払額		△817	△1,632	814	△3,014
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,520	△8,440	4,920	△4,898
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得によ る支出		△1	△499	498	△504
有価証券の売却によ る収入		12	499	△487	1,104

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の取得 による支出		△2,888	△1,374	△1,513	△7,440
有形固定資産の売却 による収入		450	28	422	2,166
無形固定資産の取得 による支出		△429	-	△429	△1,832
投資有価証券の取得 による支出		△415	△0	△414	△906
投資有価証券の売却 による収入		536	113	423	2,241
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		-	△149	149	△2,290
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		△349	-	△349	-
その他		△20	238	△258	3,079
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,102	△1,145	△1,957	△4,382
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		702	2,176	△1,474	2,373
長期借入による収入		514	-	514	1,237
長期借入金の返済に よる支出		△1,071	△677	△394	△4,885
社債の発行による収 入		100	-	100	5,072
社債の償還による支 出		△300	-	△300	△9,230
配当金の支払額		△366	△199	△166	△422
貸付有価証券に係る 担保金受入による収 入		1,499	-	1,499	3,845
自己株式の売却によ る収入		9	40	△31	70
その他		△14	△14	0	3,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,073	1,325	△252	1,649
Ⅳ. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		267	54	213	15
Ⅴ. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少額△)		△5,282	△8,205	2,923	△7,616
Ⅵ. 現金及び現金同等物の 期首残高		24,987	22,566	2,420	22,566
Ⅶ. 合併による現金及び現 金同等物の増加高		-	-	-	10,459
Ⅷ. 除外連結子会社の現金 及び現金同等物		-	-	-	△422
Ⅸ. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	19,704	14,360	5,343	24,987

(注) 前中間連結会計期間は、(株)トミー (存続会社) の連結キャッシュフロー状況を記載しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は42社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 ㈱アトラス、トイズユニオン㈱ TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社 非連結子会社は4社であります。</p> <p>(4) 主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱他3社 なおニチネツ物流サービス㈱、 日熱電機(蘇洲)有限公司、日 熱産機製造㈱の3社は株式の売 却により子会社でなくなりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(5) 当中間連結会計期間より連結 新規設立により1社増加 ㈱エージェェス</p> <p>(6) 当連結会計年度より除外 ①保有株式売却により3社減少 アステージ㈱ 日本電熱㈱ ジャイブ㈱ ②子会社同士の合併により2社 減少 TAKARA U.S.A CORPORATION Atlas(Tianjin) Electronics Co.,Ltd. ③事業清算により1社減少 ㈱東京エンゼル ④重要性がなくなったため1社減 少 TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は26社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 当中間連結会計期間より連結 松山製菓㈱ 和興㈱ (連結の範囲に含めた理由) 松山製菓㈱及び和興㈱は当中間 連結会計期間取得の連結子会社で あります。</p> <p>(6) —————</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は48社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 ㈱アトラス、トイズユニオン㈱ TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. なお、㈱トミーデベロップメント センターは㈱T2DC、トミー流通 サービス㈱は㈱T2L、トミーシス テムデザイン㈱は㈱T2システム、 ㈱トミーゼネラルサービスは㈱ T2GS、に商号を変更しております。</p> <p>(3) 非連結子会社 非連結子会社は5社であります。</p> <p>(4) 主な非連結子会社名 ニチネツ物流サービス㈱ 日熱電機(蘇洲)有限公司 日熱産機製造㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(5) 当中間連結会計期間より連結 ①新規取得により4社増加 松山製菓㈱ 和興㈱ ㈱ティンカーベル ㈱竜の子プロダクション ②合併により38社増加 ㈱アトラス トイズユニオン㈱ ㈱ウォーター・デザインスコ ープ 他 ③重要性が増したことにより1社 増加 ㈱CCO なお、㈱CCOは商号及び組織を ㈱シンダプルビーより変更し ております。</p> <p>(6) 当連結会計年度より除外 ①保有株式売却により15社減少 ㈱ブロッコリー プラマイゼロ㈱ チョロQモーターズ㈱ 他 ②子会社同士の合併により3社 減少 ㈱タカラ総合サービス ㈱ジャパド ㈱トミーリンク ③事業清算により1社減少 ㈱グローテックインターナシ ョナル 尚、保有株式売却により除外した 子会社のうちイー・レヴォリュー ション㈱、㈱ディーターアイエン ターテイメント、タカラインデッ クスeRラボ㈱の3社は持分減少に より持分法適用関連会社となって おります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は6社であります。</p> <p>(2)主な持分法適用関連会社名 大陽工業㈱、㈱キディランド、イー・レヴオリューション㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメント</p> <p>(3)持分法適用の非連結子会社 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった、ニチネツ物流サービス㈱、日熱電機(蘇洲)有限公司、日熱産機製造㈱の3社は株式の売却により子会社でなくなったため当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法非適用関連会社 ㈱アトム 日本アニメディア㈱ ミコット・エンド・バサラ㈱ 他2社 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6)当連結会計年度より持分法除外 ①重要性がなくなったため3社減少 日本アニメディア㈱ ミコット・エンド・バサラ㈱、三陽工業㈱</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱の1社であります。 トミー化成㈱は、当社所有全株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は9社であります。</p> <p>(2)主な持分法適用関連会社名 大陽工業㈱、㈱キディランド、イー・レヴオリューション㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメント</p> <p>(3)持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス㈱ 日熱電機(蘇洲)有限公司 日熱産機製造㈱</p> <p>(4)持分法非適用関連会社 ㈱アトム (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(5)当連結会計年度より持分法適用 ①合併により5社増加 大陽工業㈱、㈱キディランド、他 ②保有株式売却による持分減少により3社増加 イー・レヴオリューション㈱、タカラインデックスeRラボ ㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメント なお、㈱ティーツーアイエンターテイメントはタカラモバイルエンタテインメント㈱、タカラインデックスeRラボ㈱はタカラインデックスラボ㈱より商号を変更しております。イー・レヴオリューション㈱は㈱ワコーより4月1日付けで商号を変更しております。 ③重要性が増したことにより1社増加 日本アニメディア㈱</p> <p>(6)当連結会計年度より持分法除外 ①保有株式売却により2社減少 トミー化成㈱、他</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 （附属設備を除く）につい ては定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定 額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 （5年）に基づく定額 法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子 会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子 会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 旧商法施行規則の規定に 基づき3年間で毎期均等 償却して おります。	社債発行費 商法施行規則の規定に 基づき3年 間で毎期均等償却して おります。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子 会社 中間連結会計期間末現在 に有する金銭債権の貸倒 れによる損失に備えるた め、一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については、個別に 回収可能性を勘案し回 収不能見込額を計上し て おります。 在外連結子会社 個別債権の回収可能 性を検討して必要額を 計上して おります。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 提出会社及び国内連結子 会社 役員賞与の支出に備え て、当連結会計年度にお ける支給見込額の当中 間連結会計期間負担額 を計上して おります。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間よ り、「役員賞与に関する 会計基準」（企業会計 基準4号平成17年11 月29日）を適用して おります。 これに伴い支給見込 額の48百万円を流動 負債の「その他」に計 上して おります。 この変更により営業 利益、経常利益及び税 金等調整前中間純利益 は、それぞれ48百万 円減少して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため当連結会計 年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、中 間連結会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。 数理計算上の差異に ついては各連結会計年 度の発生時における 従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の 年数（5年）による 定額法により按分し た額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度か ら費用処理すること として おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子 会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子 会社 期末現在に有する金 銭債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については、 個別に回収可能性を 勘案し回収不能見 込額を計上して おります。 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため当連結会 計年度末における退 職給付債務及び年金 資産の見込額に基づ き計上して おります。 数理計算上の差異に ついては各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務年数以内 の一定の年数（5 年）による定額法 により、それぞれ 発生の際連結会計 年度から費用処理 することとして おります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社19社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上していましたが、平成18年5月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額342百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(5) 返品調整引当金 国内子会社2社は、中間連結会計期間末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 提出会社は、中間連結会計期間末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 製品自主回収引当金 同左</p> <p>(7) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社18社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、弊社製品であるくまのプーさんわたあめポットで事故が発生したことを受け、平成18年1月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) —————</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3) _____	(3) _____	<p>(3) 合併の会計処理方法</p> <p>当社は平成18年3月1日付の(株)タカラとの合併において、持分プーリング法により会計処理を行っております。</p> <p>持分プーリング法の前提となった事項は以下の通りです。</p> <p>①(株)トミーと(株)タカラは平成18年3月1日付で合併し、(株)タカラトミーとなりました。(株)トミーを存続会社とし、(株)タカラは消滅しております。合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>②議決権のある株式の交換比率は1:0.356であり、その算定根拠につきましては以下の通りです。</p> <p>a. 合併比率の算定根拠</p> <p>(株)トミー及び(株)タカラは第三者機関である日興シティグループ証券(株)及び日興コーディアル証券(株) (以下両社を併せて「日興」という。)に合併比率の算定を依頼し、更に(株)トミーは、第三者機関である大和証券SMB C(株) (以下「大和」という。)に合併比率の算定を依頼しました。本算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率を合意いたしました。</p> <p>b. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>日興は、(株)トミー及び(株)タカラを評価するにあたり、市場株価方式、修正純資産方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。また大和は、(株)トミー及び(株)タカラを評価するにあたり、市場株価方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>企業結合後の議決権比率は44.21:55.79であり、総体として有することになった議決権比率が等しく、また議決権比率以外の支配関係を示す事実は存在しないことから、持分の結合の要件を満たすと判断しております。</p> <p>なお、(株)トミーは、合併に際して普通株式54,362,710株を発行し、合併期前日の最終の(株)タカラの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する(株)タカラの普通株式1株につき、(株)トミーの普通株式0.356株の割合をもって割当交付いたしました。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
			<p>③消滅会社である㈱タカラの平成17年3月末時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、企業結合の会計処理を行っております。</p> <p>平成17年3月末時点の㈱タカラの連結貸借対照表は以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1121 495 1442 902"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>83,093</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>48,677</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>34,416</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>16,214</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>15,421</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>64,413</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>52,352</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12,060</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>9,715</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>8,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>④企業結合の会計処理にあたり統一した主な会計処理方法は以下のとおりです。また、企業結合に要した支出額は2,722百万円であり、連結損益計算書の特別損失の「合併費用」として表示しております。</p> <p>a. 従来、㈱タカラで計上していた賞与引当金を未払費用に統一しております。この変更の結果、連結貸借対照表における未払費用に含まれて表示された平成17年3月末の賞与引当金は583百万円であります。</p> <p>b. ㈱タカラの原価計算の方法は従来、部門別標準原価計算制度を採用しておりましたが、実際総合原価計算に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>c. ㈱タカラでは為替予約については振当処理を行っておりましたが、繰延ヘッジ処理に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	科目	金額	資産合計	83,093	流動資産	48,677	固定資産	34,416	有形固定資産	16,214	無形固定資産	2,779	投資その他の資産	15,421	負債合計	64,413	流動負債	52,352	固定負債	12,060	少数株主持分	9,715	資本合計	8,964
科目	金額																										
資産合計	83,093																										
流動資産	48,677																										
固定資産	34,416																										
有形固定資産	16,214																										
無形固定資産	2,779																										
投資その他の資産	15,421																										
負債合計	64,413																										
流動負債	52,352																										
固定負債	12,060																										
少数株主持分	9,715																										
資本合計	8,964																										

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
			<p>⑤企業結合の結果、玩具と玩具周辺事業に経営資源を集中すべく、家電・電熱事業を営む㈱ブラマイゼロの株式の売却を平成18年2月に、日本電熱㈱の売却を平成18年4月に行っております。㈱ブラマイゼロの株式売却により349百万円の損失が発生しており、また日本電熱㈱の売却の結果、1,028百万円の損失が発生しております。なお、日本電熱㈱の株式売却に係る損失見込額は平成18年3月期の連結決算において取り込まれております。平成17年3月末の㈱タカラにおける電熱・家電事業の売上高は8,819百万円、営業損失は556百万円でありました。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,148百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は81百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は749百万円減少しております。セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の該当科目ごとに表示しております。</p> <p>—————</p>

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は1百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,748</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,575</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 74百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であった為、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>243百万円</td> </tr> </table> <p>※5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,988百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△1,037</td> </tr> <tr> <td>相殺後ののれん</td> <td>951</td> </tr> </table>	定期預金	317百万円	建物及び構築物	468	土地	1,533	投資有価証券	429	合計	2,748	支払手形及び買掛金	2,053百万円	短期借入金	2,328	一年内返済予定長期借入金	280	長期借入金	2,912	合計	7,575	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	受取手形	166百万円	支払手形	243百万円	のれん	1,988百万円	負ののれん	△1,037	相殺後ののれん	951	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,209</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,450</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 491百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	214百万円	土地	995	合計	1,209	一年内返済予定長期借入金	1,075百万円	長期借入金	375	合計	1,450	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,992</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,814</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,004</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,690</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 49百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	定期預金	312百万円	建物及び構築物	1,792	機械装置及び運搬具	327	土地	2,992	投資有価証券	389	合計	5,814	支払手形及び買掛金	1,032百万円	短期借入金	5,004	一年内返済予定長期借入金	472	長期借入金	3,181	合計	9,690	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
定期預金	317百万円																																																																													
建物及び構築物	468																																																																													
土地	1,533																																																																													
投資有価証券	429																																																																													
合計	2,748																																																																													
支払手形及び買掛金	2,053百万円																																																																													
短期借入金	2,328																																																																													
一年内返済予定長期借入金	280																																																																													
長期借入金	2,912																																																																													
合計	7,575																																																																													
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																													
借入実行残高	—																																																																													
差引額	5,000																																																																													
受取手形	166百万円																																																																													
支払手形	243百万円																																																																													
のれん	1,988百万円																																																																													
負ののれん	△1,037																																																																													
相殺後ののれん	951																																																																													
建物及び構築物	214百万円																																																																													
土地	995																																																																													
合計	1,209																																																																													
一年内返済予定長期借入金	1,075百万円																																																																													
長期借入金	375																																																																													
合計	1,450																																																																													
定期預金	312百万円																																																																													
建物及び構築物	1,792																																																																													
機械装置及び運搬具	327																																																																													
土地	2,992																																																																													
投資有価証券	389																																																																													
合計	5,814																																																																													
支払手形及び買掛金	1,032百万円																																																																													
短期借入金	5,004																																																																													
一年内返済予定長期借入金	472																																																																													
長期借入金	3,181																																																																													
合計	9,690																																																																													
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																													
借入実行残高	—																																																																													
差引額	5,000																																																																													

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																
<p>※6. 固定資産の投資その他の資産に計上した投資有価証券のうち1,862百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」として1,499百万円計上しております。</p> <p>※7. 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>8. 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドリームイン フィニティ(株)</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>株ベター ウェーブ</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	ドリームイン フィニティ(株)	294百万円	株ベター ウェーブ	15	計	309	<p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. _____</p>	<p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドリームイン フィニティ(株)</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>株ベター ウェーブ</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	ドリームイン フィニティ(株)	479百万円	株ベター ウェーブ	30	計	509
保証先	金額																	
ドリームイン フィニティ(株)	294百万円																	
株ベター ウェーブ	15																	
計	309																	
保証先	金額																	
ドリームイン フィニティ(株)	479百万円																	
株ベター ウェーブ	30																	
計	509																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおり です。 建物 86百万円 機械装置及び運搬具 6 工具器具備品 4	※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおり です。 車両運搬具 4百万円 工具器具備品 0	※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおり です。 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 12 土地 442 その他 1
※2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおり です。 建物及び構築物 一百万円 工具器具備品 一 車両運搬具 一	※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおり です。 建物及び構築物 1,081百万円 工具器具備品 31 機械装置及び運搬具 13 土地 79 その他 3
※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおり です。 建物及び構築物 25百万円 工具器具備品 8 機械装置及び運搬具 3 無形固定資産 9	※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおり です。 建物及び構築物 7百万円 工具器具備品 2	※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおり です。 建物及び構築物 154百万円 工具器具備品 513 機械装置及び運搬具 35 無形固定資産 798 その他 9

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																								
<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="196 394 572 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 志木市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、 器具備品等</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記の事業用資産は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定方式は将来キャッシュ・フローを部門毎に8%の割引率で割り引いて算定した使用価値により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 志木市	事業用資産	建物、構築物、 器具備品等	83	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="632 394 1008 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、土地の路線価等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、建物 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1067 394 1444 748"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、土地、 器具備品等</td> <td>北海道、東京 神奈川、埼玉 千葉、大坂、 兵庫</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地、 構築物、器具 器具備品その他</td> <td>東京、千葉、 大坂</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地、 構築物、器具 器具備品</td> <td>長野、栃木、 東京、山梨、 静岡、大坂</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、継続的な時価の下落、賃貸料収入の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(749百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお回収可能価額の算定方式は以下によっております。</p> <p>①事業用資産 将来キャッシュ・フローを部門毎に3.8%～9.0%の割引率で割り引いて算定した使用価値による又は不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>②賃貸不動産 不動産収益率を4.5%と見込んだ使用価値又は、路線価等による正味売却価格で算定しております。</p> <p>③遊休資産 不動産鑑定評価価額又は路線価を基準とした正味売却価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物、土地、 器具備品等	北海道、東京 神奈川、埼玉 千葉、大坂、 兵庫	332	賃貸用資産	建物、土地、 構築物、器具 器具備品その他	東京、千葉、 大坂	197	遊休資産	建物、土地、 構築物、器具 器具備品	長野、栃木、 東京、山梨、 静岡、大坂	219
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
埼玉県 志木市	事業用資産	建物、構築物、 器具備品等	83																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、建物 その他	34																																							
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																																							
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
事業用資産	建物、土地、 器具備品等	北海道、東京 神奈川、埼玉 千葉、大坂、 兵庫	332																																							
賃貸用資産	建物、土地、 構築物、器具 器具備品その他	東京、千葉、 大坂	197																																							
遊休資産	建物、土地、 構築物、器具 器具備品	長野、栃木、 東京、山梨、 静岡、大坂	219																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	96,289	1	—	96,290
合計	96,289	1	—	96,290
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,059	16	12	3,064
合計	3,059	16	12	3,064

(注) 1 普通株式の株式数の増加1千株は新株予約権付社債の行使によるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少12千株は、9千株が単元未満株式の売り渡しによる減少によるものであり、3千株が新株引受権 (ストックオプション) の付与によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	350	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,978百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 273$ <hr/> 現金及び現金同等物 19,704	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,374百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 13$ <hr/> 現金及び現金同等物 14,360	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 25,263百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 276$ <hr/> 現金及び現金同等物 24,987

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,786</td> <td>3,082</td> <td>13</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>424</td> <td>212</td> <td>—</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93</td> <td>46</td> <td>—</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,317</td> <td>3,348</td> <td>13</td> <td>2,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,615百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 13百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12	6	—	6	工具器具備品	5,786	3,082	13	2,690	機械装置及び運搬具	424	212	—	212	無形固定資産	93	46	—	46	合計	6,317	3,348	13	2,955	1年以内	2,163百万円	1年超	1,452	合計	3,615百万円	支払リース料	1,174百万円	リース資産減損勘定取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,103百万円	支払利息相当額	50百万円	減損損失	13百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,372</td> <td>1,412</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>342</td> <td>139</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,721</td> <td>1,552</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,625百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,372	1,412	960	機械装置及び運搬具	342	139	202	無形固定資産	6	0	6	合計	2,721	1,552	1,169	1年以内	987百万円	1年超	637	合計	1,625百万円	支払リース料	485百万円	減価償却費相当額	544百万円	支払利息相当額	17百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,645</td> <td>1,304</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,847</td> <td>2,749</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>562</td> <td>317</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93</td> <td>65</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,148</td> <td>4,436</td> <td>3,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,415百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,547百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,645	1,304	1,340	工具器具備品	4,847	2,749	2,098	機械装置及び運搬具	562	317	244	無形固定資産	93	65	28	合計	8,148	4,436	3,712	1年以内	2,071百万円	1年超	2,344	合計	4,415百万円	支払リース料	2,318百万円	減価償却費相当額	2,547百万円	支払利息相当額	102百万円	減損損失	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																		
建物及び構築物	12	6	—	6																																																																																																																		
工具器具備品	5,786	3,082	13	2,690																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	424	212	—	212																																																																																																																		
無形固定資産	93	46	—	46																																																																																																																		
合計	6,317	3,348	13	2,955																																																																																																																		
1年以内	2,163百万円																																																																																																																					
1年超	1,452																																																																																																																					
合計	3,615百万円																																																																																																																					
支払リース料	1,174百万円																																																																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	—百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,103百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	50百万円																																																																																																																					
減損損失	13百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
工具器具備品	2,372	1,412	960																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	342	139	202																																																																																																																			
無形固定資産	6	0	6																																																																																																																			
合計	2,721	1,552	1,169																																																																																																																			
1年以内	987百万円																																																																																																																					
1年超	637																																																																																																																					
合計	1,625百万円																																																																																																																					
支払リース料	485百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	544百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	17百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
建物及び構築物	2,645	1,304	1,340																																																																																																																			
工具器具備品	4,847	2,749	2,098																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	562	317	244																																																																																																																			
無形固定資産	93	65	28																																																																																																																			
合計	8,148	4,436	3,712																																																																																																																			
1年以内	2,071百万円																																																																																																																					
1年超	2,344																																																																																																																					
合計	4,415百万円																																																																																																																					
支払リース料	2,318百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	2,547百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	102百万円																																																																																																																					
減損損失	21百万円																																																																																																																					

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 _____	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0 百万円 1年超 1 _____ 合計 2 百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	2. オペレーティング・リース取引 _____ (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。

② 有価証券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,719	4,263	1,544
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,719	4,263	1,544

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		—
社債		—
その他		1
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,788

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い投資有価証券評価損627百万円を計上しております。

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	585	952	366
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	585	952	366

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
社債		10
(2) その他有価証券		
非上場株式		104

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,603	4,779	2,175
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,603	4,779	2,175

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	—
社債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,798

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について1,004百万円の減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

3. その他

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
株式	オプション取引			
	売建	—	72	72
	コール			
合計		—	72	72

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,705	32,347	6,506	919	82,478	—	82,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,920	84	—	8	3,014	(3,014)	—
計	45,626	32,432	6,506	927	85,492	(3,014)	82,478
営業費用	43,203	31,860	6,542	920	82,527	(1,577)	80,949
営業利益又は営業損失	2,422	571	(36)	7	2,965	(1,436)	1,528

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル
- (3) アミューズメント事業……………アミューズメント施設関連事業等
- (4) その他の事業……………各種販売事業等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,549	1,252	38,801	—	38,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,362	1,370	(1,370)	—
計	37,557	2,614	40,171	(1,370)	38,801
営業費用	35,554	2,610	38,165	(564)	37,600
営業利益	2,002	3	2,005	(805)	1,200

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
- (2) その他の事業……………物流サービス、書籍等販売業等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は869百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	玩具事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	自動車用品 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,854	12,844	2,104	16,777	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	175	50	3,157	4,110	(4,110)	—
計	154,581	13,019	2,155	19,934	189,691	(4,110)	185,581
営業費用	153,269	12,583	2,430	20,009	188,293	(2,293)	185,999
営業利益又は営業損失	1,311	435	(274)	(74)	1,398	(1,817)	(418)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品

(2) アミューズメント事業……アミューズメント施設関連事業等

(3) 自動車用品事業……………自動車用品

(4) その他の事業……………物流サービス、書籍等販売業、ホームセンター向け家庭用品、
産業用電熱機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,379百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. ㈱タカラとの合併により事業が拡大したため、当連結会計年度よりアミューズメント事業及び自動車用品事業を独立掲記しております。なお、前連結会計年度は上記事業を行っていないため、前連結会計年度のセグメント情報に影響はありません。

(事業区分の変更)

事業区分については、前中間連結会計期間におきましては「玩具事業」「その他の事業」、前連結会計年度におきましては、「玩具事業」「アミューズメント事業」「自動車用品事業」「その他の事業」の区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「玩具事業」「玩具周辺事業」「アミューズメント事業」「その他の事業」に変更しております。この変更はカプセル玩具事業、家庭用ゲームソフト事業といった「玩具周辺事業」の重要性が増してきたことから事業活動をよりの確に開示するため、従来「玩具事業」に含めておりました「玩具周辺事業」を独立掲記することといたしました。また、連結子会社の減少に伴い「自動車用品事業」区分の必要性がなくなったため、当該区分を削除することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	前中間連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事 業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,782	9,068	—	950	38,801	—	38,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,209	29	—	11	2,250	(2,250)	—
計	30,992	9,097	—	961	41,051	(2,250)	38,801
営業費用	30,090	7,922	—	933	38,946	(1,345)	37,600
営業利益	902	1,175	—	27	2,105	(904)	1,200

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	玩具事業 （百万円）	玩具周辺事 業 （百万円）	アミューズ メント事業 （百万円）	その他の事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	112,766	41,549	12,844	18,420	185,581	—	185,581
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,122	110	175	514	6,922	(6,922)	—
計	118,888	41,659	13,019	18,934	192,503	(6,922)	185,581
営業費用	119,246	39,567	12,570	19,242	190,626	(4,627)	185,999
営業利益又は営業損失	(357)	2,092	449	(308)	1,876	(2,295)	(418)

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,541	7,015	5,347	2,574	82,478	—	82,478
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,468	32	1	11,905	13,408	(13,408)	—
計	69,010	7,047	5,348	14,480	95,886	(13,408)	82,478
営業費用	67,659	6,636	4,527	14,043	92,866	(11,916)	80,949
営業利益	1,350	411	821	436	3,020	(1,491)	1,528

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,864	6,578	1,920	1,437	38,801	—	38,801
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,119	9	16	7,689	8,835	(8,835)	—
計	29,983	6,588	1,937	9,127	47,637	(8,835)	38,801
営業費用	28,172	6,275	1,916	9,074	45,438	(7,837)	37,600
営業利益	1,811	312	21	52	2,198	(997)	1,200

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は869百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	159,311	14,199	7,951	4,119	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,704	23	25	24,103	26,857	(26,857)	—
計	162,015	14,222	7,977	28,222	212,438	(26,857)	185,581
営業費用	161,018	13,664	7,823	27,865	210,372	(24,372)	185,999
営業利益又は営業損失	996	558	153	357	2,066	(2,485)	(418)

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国

アジア : 香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,379百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		欧州	北米	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	8,886	5,854	2,931	370	18,043
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	82,478
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.8	7.1	3.6	0.4	21.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス等

北米 : アメリカ合衆国等

アジア : 香港、韓国等

その他 : ロシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. ㈱タカラとの合併、及び当社グループの売上先新規開拓に伴い、当中間連結会計期間において、その他を独立掲記しております。

		欧州	北米	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	6,623	2,069	1,725	10,418
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	38,801
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	17.1	5.3	4.4	26.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス等

北米 : アメリカ合衆国等

アジア : 香港、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	15,856	12,587	6,287	539	35,271
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	185,581
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	8.5	6.8	3.4	0.3	19.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス等

北米 : アメリカ合衆国等

アジア : 香港、韓国等

その他 : メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. ㈱タカラとの合併、及び当社グループの売上先新規開拓に伴い、当連結会計年度において、その他を独立掲記しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 304円69銭	1株当たり純資産額 1,099円78銭	1株当たり純資産額 287円71銭
1株当たり中間純利益金額 7円53銭	1株当たり中間純利益金額 42円84銭	1株当たり当期純損失金額 219円43銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 35円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭
<p>当社は、平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間の(1株当たり情報)各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり株主資本額 549円89銭 1株当たり中間純利益 21円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円72銭</p>		<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 528円97銭 1株当たり当期純利益 37円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32円76銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は当期純損失(百万円)	701	857	△9,712
普通株主に帰属しない金額の内訳			
利益処分による役員賞与金(百万円)	-	-	44
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(百万円)	701	857	△9,757
期中平均株式数(千株)	93,228	20,013	44,469
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	6,727	4,182	-
(うち新株予約権付社債)	(6,645)	(4,067)	-
(うち新株予約権)	(82)	(115)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>潜在株式の数 -千株</p> <p>新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 1,498千株</p> <p>新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 761千株</p>	<p>潜在株式の数 -千株</p> <p>新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 964千株</p> <p>新株予約権 -銘柄 潜在株式の数 -千株</p>	<p>新株予約権付社債 1銘柄 潜在株式の数 7,633千株</p> <p>新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 1,514千株</p> <p>新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 1,420千株</p>

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>												
<p>子会社の株式の譲渡について 当社は、当社の連結子会社である(株)アトラスの株式を、(株)インデックス・ホールディングスが実施する公開買い付けに応募することが決定しており、平成18年10月30日に東京証券取引所にて開示しております。 (株)インデックス・ホールディングスの公開買い付けに応募し、アトラス株式譲渡により獲得する資金を玩具並びに玩具周辺事業へ投下すると共に、アトラスへ移管しておりましたテレビゲーム事業に関する人生ゲーム等の有力なコンテンツによる商品開発を当社自体で行うことで、ゲームソフト事業を拡大し、事業目標達成へ弾みをつけようとするものであります。</p> <p>1. 譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アトラス</p> <p>(2) 住所 東京都新宿区神楽坂4丁目8番地</p> <p>(3) 代表者の氏名 猪狩 茂</p> <p>(4) 資本金 8,450百万円</p> <p>(5) 主な事業の内容 家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業、遊技機関連事業</p> <p>2. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社インデックス・ホールディングス</p> <p>(2) 住所 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 小川 善美</p> <p>(4) 資本金 36,027百万円</p> <p>(5) 主な事業の内容 モバイル事業、エンタテインメント事業、コマース&出版事業、海外事業</p> <p>3. 譲渡予定株式数および譲渡価額</p> <p>(1) 譲渡予定株式数 5,735,000株 (所有割合 40.91%)</p> <p>(2) 譲渡価額 3,119百万円</p> <p>(注) 譲渡予定株式数および譲渡価額は、公開買い付けへ応募する当社の保有する全株式が決済された場合であります。</p> <p>4. 当該事象の連結損益に与える影響額 譲渡に伴う損失見込み額は平成18年9月期の連結決算に取り込まれております。</p>	<p>株式分割 平成17年8月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月21日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 20,419,299株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 913 1005 1279"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり株主資本 549.89円</td> <td>1株当たり株主資本 521.02円</td> <td>1株当たり株主資本 528.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 21.42円</td> <td>1株当たり中間純利益 20.48円</td> <td>1株当たり当期純利益 37.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり株主資本 549.89円	1株当たり株主資本 521.02円	1株当たり株主資本 528.97円	1株当たり中間純利益 21.42円	1株当たり中間純利益 20.48円	1株当たり当期純利益 37.49円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円	<p>子会社の株式の譲渡について 当社は玩具及び周辺事業への経営資源の集中との経営方針に基づき、平成18年4月3日開催の当社取締役会において、日本電熱(株)の当社所有株式の譲渡および平成18年4月18日開催の当社取締役会においてアステージ(株)の当社所有株式の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 日本電熱(株)譲渡の概要</p> <p>(1) 日本電熱(株)の概要</p> <p>① 商号 日本電熱株式会社</p> <p>② 住所 長野県安曇野市豊科500番地</p> <p>③ 代表者の氏名 山田 二三夫</p> <p>④ 資本金 1,900,000,000円</p> <p>⑤ 主な事業内容 産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売</p> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年4月4日</p> <p>(3) 譲渡先 同社代表取締役他5名</p> <p>(4) 譲渡株数 38,000,000株</p> <p>(5) 譲渡価額 38,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の連結決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p> <p>2. アステージ(株)譲渡の概要</p> <p>(1) アステージ(株)の概要</p> <p>① 商号 アステージ株式会社</p> <p>② 住所 新潟県燕市大字小池3379</p> <p>③ 代表者の氏名 相沢 秀雄</p> <p>④ 資本金 495,000,000円</p> <p>⑤ 主な事業内容 DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売</p> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年5月8日</p> <p>(3) 譲渡先 (株)ジェー・イー・ジェイ</p> <p>(4) 譲渡株数 275,380株</p> <p>(5) 譲渡価額 195,000,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の連結決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p>
当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり株主資本 549.89円	1株当たり株主資本 521.02円	1株当たり株主資本 528.97円												
1株当たり中間純利益 21.42円	1株当たり中間純利益 20.48円	1株当たり当期純利益 37.49円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円												

5. 生産、受注及び販売状況

当社グループの生産販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込み生産によっており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況については、添付資料7頁の「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (1) 当期の概況」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。